

# セカンドオピニオン

田中工業株式会社  
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年2月27日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

## 1. 借入人の概要

### (1) 事業概要

- 田中工業株式会社（以下、同社）は、新潟県刈羽郡刈羽村に本社および工場を構え、現場鍛冶工事（鉄骨の加工・溶接・組立）を軸とした建設関連業務を行っている。鉄骨建築現場内や土木建築現場内における現場鍛冶工事一式を取り仕切っているほか、自社工場で鉄骨の切断・穴あけ・組立作業といった鉄骨工場加工や建設現場で必要となる各種金属部品を製造する金物製作を行っている。
- 同社は、国土交通省の鉄骨製作工場認定制度において M グレードの認証を取得しており、中規模から大規模な建築工事まで対応できる上級レベルの技術水準を保持している。

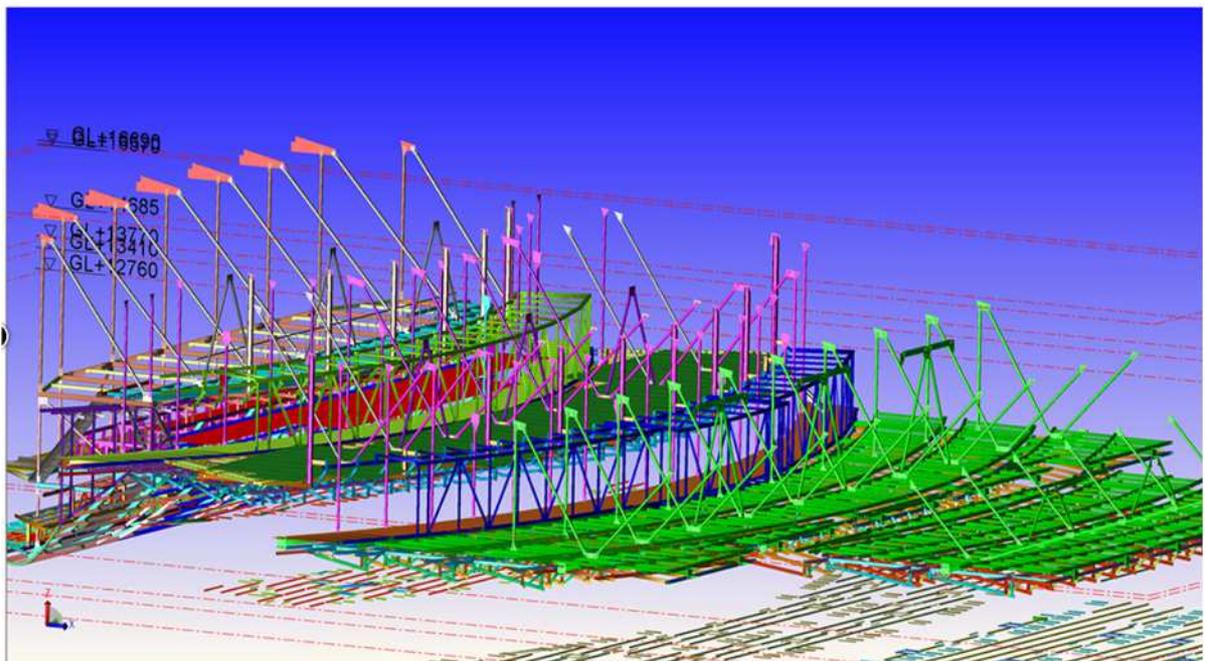
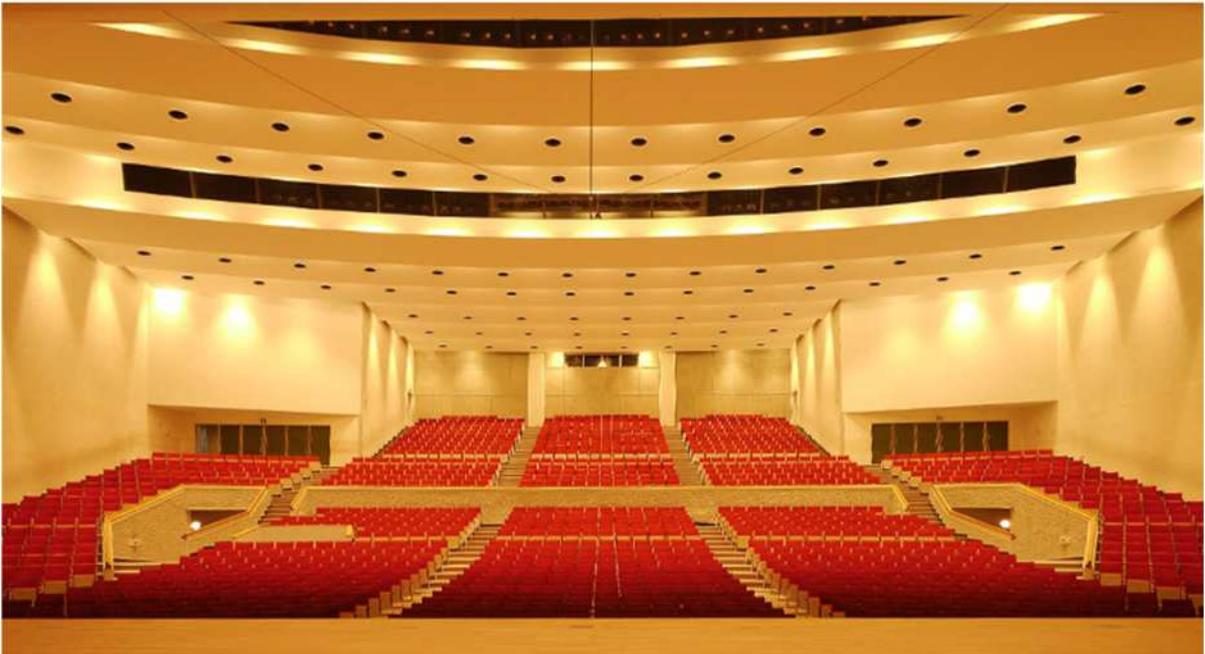
### 【同社の本社・工場の様子】



資料:田中工業の Website <https://tanakakougyou.jp/company/>

- 同社は現場鍛冶工事の中でも、耐震改修工事や天井の耐震化工事、増改築工事を得意としている。打ち合わせから作図・工場加工・現場建方(建物の構造部材を現場で組み立てる作業のこと)・鍛冶調整までワンストップであらゆるオーダーに対応しており、本社のある新潟県内はもちろん、日本全国・海外でも工事实績がある。

【同社の施工事例 長岡市立劇場 大規模天井改修工事(鉄骨下地を担当)】



資料:田中工業の Website <https://tanakakougyou.jp/business/>

## (2) 企業理念、基本方針

同社は、「ひとつひとつの積み重ね」という企業理念、および安全・品質・現場管理にかかる基本方針を掲げている。日常の業務において基本方針を遵守することにより、顧客の信頼を積み重ねていくという同社の姿勢が示されている。

### 【同社の企業理念】

**Our Mission**

企業理念

“ひとつひとつの積み重ね”

ひとつひとつの仕事をきっちりと積み重ねることで  
信頼へとつながるよう努めます。

資料: 田中工業の Website <https://tanakakougyou.jp/company/>

### 【同社の基本方針】

**SAFETY**

安全

安全基本方針

人命尊重の理念に基づき、働く人全員の安全と健康を確保し、  
快適な職場環境を実現します。

**QUALITY**

品質

品質基本方針

社会に貢献できる製品及びサービスを効果的かつ確実に提供し、  
顧客の信頼と満足を得られる様に努めます。

**MANAGEMENT**

管理

現場管理基本方針

スタッフが最大限の能力を発揮し、効率・品質ともに  
最適なサービスを提供できる現場環境の構築に努めます。

資料: 田中工業の Website <https://tanakakougyou.jp/efforts/>

## 2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

### (1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2<sup>(注1)</sup>を算定し、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

### (2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要がある中、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した現場管理基本方針「MANAGEMENT」において「効率・品質ともに最適なサービスを提供できる現場環境の構築に努めます」と謳っている。環境整備の構築には脱炭素を意識した取り組みも含まれることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

<sup>(注1)</sup> Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

### 3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

#### (1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位: t-CO<sub>2</sub>) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO <sub>2</sub> )	削減率
2025 年 6 月期 (実績)	0.0933	—
2026 年 6 月期	0.0894	4.2%
2027 年 6 月期	0.0855	8.4%
2028 年 6 月期	0.0815	12.6%
2029 年 6 月期	0.0766	16.8%
2030 年 6 月期	0.0737	21.0%
2031 年 6 月期	0.0698	25.2%
2032 年 6 月期	0.0659	29.4%

#### (2) 年次別目標の適切性

##### ① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業などを中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標<sup>(注2)</sup>と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°Cよりも十分低く保ち、1.5°Cに抑えることを目指す目標

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1と Scope2) について、年平均 4.2%を削減する「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準ではあるものの、年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope 1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■Scope 1,2 少なくとも年4.2%削減 (1.5℃目標と整合性をとる) ■Scope3 少なくとも年2.5%削減 (2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、日常の業務における省エネルギー活動を推進することにより、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでいる。

一方、同社の仕事量が増加することにもない、エネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、保有する設備や車両をエネルギー効率に優れたものに入れ替えることを検討するなど、先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたり CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」  
[https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS\\_ver1.2.pdf](https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf)

## 4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

## 5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

## 第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

## 留意事項

### 1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

### 2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。